

2023年10月期 第2四半期決算補足資料

2023年6月13日

東証スタンダード市場 証券コード3974

SCAT 株式会社

Solution and **C**reation **A**ll customers **T**ogether

ソリューションと創造を、全てのお客様と一緒に

(旧商号：株式会社ティビィシー・スカット)



1. 第2四半期 決算の概要 & 通期見通し

- ・ 決算ハイライト & 通期見通し
- ・ 自己株式の取得報告
- ・ 株主還元
 - ・ 中間配当（増配）実施のお知らせ
 - ・ 配当見通し

2. トピックス

3. 会社概要



第2四半期決算の概要 & 通期見通し

2023年10月期

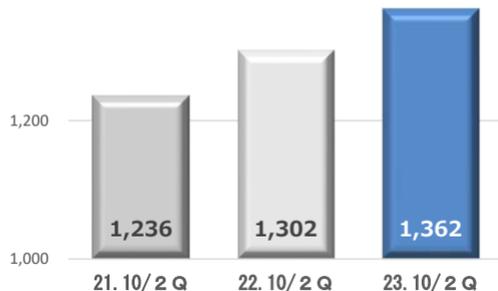
SCAT

全社

- 通期予想：当初計画通りの進捗。
 - ・第2四半期連結売上は3期連続増収（要因：美容ICT事業の大幅牽引）。
 - ・原価増により今期は営業利益が減収。
 - ・好調な売上増とストック型ビジネスの積み上がりにより、売上・利益予想達成を見込む
- 社会のDX化が好調を後押し（DX認定事業者・IT導入支援事業者、ユーザーのIT導入補助金の採択増）
 - ・システム販売納品順調。
 - ・コアビジネス（美容ICT事業）の新製品・新サービスを積極リリース（サロン集客支援サービス拡充）
「Google で予約（Reserve with Google）」「楽天スーパーポイント連携」「LINEミニアプリ」・etc
- 法令改正（インボイス制度、電子帳簿保存法）の対応推進による拡販仕掛け
 - ・「楽楽明細」（株）ラクス：東証プライム3923）とのアライアンス（販売パートナー契約）
 - ・「経営革新等支援機関」認定により、中小企業クライアントのコンサルティング・サービスの拡充。
- 介護サービスはコロナ禍で現場負担が増し、入居空室増・ディサービス休止、物資・光熱費等高騰が直撃。

《連結売上高》

単位：百万円



《営業利益》

単位：百万円



単位：百万円

	2022年10月期 第2四半期実績	2023年10月期 第2四半期実績	増減率	2023年10月期 通期見通し	対前年度 増減率	進捗率
売上高	1,302	1,362	4.5%	2,656	2.7%	51.3%
売上原価	736	808				
売上総利益 (粗利率)	566 (43.4%)	553 (40.6%)				
販管費	429	429				
営業利益	137	124	▲ 9.6%	238	6.2%	52.1%
経常利益	136	126	▲ 7.1%	237	6.2%	53.5%
特別利益	10	17				
特別損失	75	0				
親会社株主に帰属する 当期純利益	43	95	117.5%	170	69.3%	56.1%

□ 計画通りの進捗 → 当初見通しに対して、売上・利益とも順調に推移（進捗率50%超）

- 売上高：IT導入補助金の採択ユーザーの受注が好調。システム販売（物販）の納品が予定通り進捗。
- 原価増：半導体不足による品薄から仕入高値・円安、消耗品・光熱費等の高騰
- 特別利益：東京本社家賃の免除益（17M）。前期はコロナ関連助成金（雇用調整助成金）：今期なし。
- 特別損失：前期は、固定資産売却による減損損失など。

※各事業セグメント合計値との差額は不動産等収益によるものです。

単位：百万円

	2022年10月期 第2四半期実績	2023年10月期 第2四半期実績	増減率	2023年10月期 通期見通し	進捗率
売上高(※)	1,302	1,362	4.5%	2,656	51.3%
美容ICT事業	757	821	8.3%	1,534	53.5%
ビジネスサービス事業	163	165	1.2%	313	52.8%
介護サービス事業	372	366	▲1.6%	790	46.3%
セグメント利益(※)	137	124	▲9.6%	238	52.1%
美容ICT事業	101	89	▲11.7%	148	60.1%
ビジネスサービス事業	4	10	149.1%	7	145.9%
介護サービス事業	25	18	▲25.6%	70	27.0%

美容サロン
ICT

受注は絶好調。IT導入補助金採択ユーザーの納品が順調に推移。(計画通りの進捗)
当初見通通りの進捗と新製品リリース&アライアンスによる仕掛け

- ①「LINEミニアプリ連携」によりサロン集客支援サービスの拡充の仕掛け。
- ②「楽楽精算」(株)ラクスとのアライアンス(美容ディーラー向け販売管理システム)

ビジネス
サービス

コアの会計サービスは個人事業者向け集計業務増(繁忙期)により増収・増益。
お客様からの口コミ、地銀・土業からの新規紹介が増加。
外国人技能実習生向け支援サービスは撤退。

介護
サービス

介護付き有料老人ホームの空室が増加。
コロナ集団感染防止のためデイサービス等の一部利用休止措置や利用控え。
食材及び水道光熱費等の高騰による減益。

単位：百万円

	'22.10期	第2四半期	増減
流動資産	2,047	1,661	▲386
現預金	1,765	1,330	▲435
固定資産	1,422	1,431	▲8
有形固定資産	852	841	▲11
無形固定資産	342	319	▲23
ソフトウェア	218	193	▲25
ソフトウェア仮勘定	68	77	9
のれん	51	44	▲7
投資その他資産	226	270	43
資産合計	3,470	3,092	▲378

	'22.10期	第2四半期	増減
負債	1,292	1,298	5
流動負債	655	678	22
固定負債	637	619	▲17
純資産	2,177	1,794	▲383
株主資本	2,183	1,797	▲385
利益剰余金	2,048	2,125	76
負債純資産合計	3,470	3,092	▲378

単位：百万円

項目	2022.10期 第2四半期	2023.10期 第2四半期
営業キャッシュ・フロー	25	167
投資キャッシュ・フロー	40	△87
財務キャッシュ・フロー	△266	△515
現金及び現金同等物の増減額	△200	△435
現金及び現金同等物の期首残高	1,726	1,765
現金及び現金同等物の期末残高	1,526	1,330

□資産の部

- ・現預金：現預金の減（自己株式の取得：462M）
- ・固定資産：差入保証金（東京本社移転準備）の増額（40M）

□負債の部

- ・流動負債：未払法人税の増加（26M）

□純資産

- ・株主資本減少：自己株式購入（462M）利益剰余金増（76M）

□営業CF

- ・税前当期純利益の増（144M）・売上債権の増（29M）

□投資CF

- ・差入保証金の差入（40M）・ソフトウェアVer-UP（41M）

□財務CF

- ・自己株式取得（462M）借入金返済（32M）配当金支払（18M）

《自己株式取得の理由》

当社は「学校法人ティビィシー学院」より、同社の保有する当社普通株式の全部について売却の意向表明を受けました。同社の保有する当社株式が短期間に市場で売却された場合の市場株価等への影響を考慮し、当該株式を自己株式として買い受けることを検討したところ、当該株式を自己株式として取得することは市場への影響を回避すると判断しました。よって下記のとおり自己株式の取得を実施いたしましたことを報告いたします。

《自己株式取得の内容》

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,159,400株
(3) 株式取得価格の総額	462,600,600円
(4) 取得日	2023年1月11日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

《自己株式取得後の概要》

- 発行済み株式数：5,240,000株
- 自社所有株式数：2,262,426株（所有割合43.17%）

■ 中間配当を実施

当社は、これまで年1回の期末配当を実施しておりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することといたしました。

- | | |
|-------------------------------|------------------------------------|
| 1. 配当財産の種類 | 金銭 |
| 2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総数 | 当社普通株式1株について4円50銭
総額13,399,083円 |
| 3. 中間配当金の決議日 | 2023年6月13日 |
| 4. 配当金支払取扱期間 | 2023年7月11日(火)～8月10日(木) |

※) 2023年4月30日における最終の株主名簿に記載・記録された株主様に対して、中間配当金をお支払いいたします。

■ 配当金（増配）

当社は株主還元について、業績に応じて適切に配当し、安定的に配当を継続することを基本方針としております。

期末配当につきましては、今期の業績を勘案し検討してまいります。

	年間配当金		
	中間配当金	期末配当金	合計
当初見通し（2022年12月13日）	4円00銭	4円50銭	8円50銭
配当修正及び予想	4円50銭	4円50銭	9円00銭
前期実績	4円00銭	4円50銭	8円50銭

■ 株主優待制度

所有株式数	内容
100株以上300株未満	QUOカード（500円相当）
300株以上	QUOカード（1,000円相当）



トピックス

SCAT

■ 商号変更について

当社は、2023年1月27日開催の「第55回定時株主総会」において、定款の一部変更が決議され、商号を変更することになりました。

◆ 旧商号

株式会社 ティビィシー・スキヤット

◆ 新商号

SCAT 株式会社
(英語表記: SCAT Inc.)

◆ 効力発生日: 2023年5月1日

◆ SCATとは

Solution and **C**reation **A**ll customers **T**ogether
ソリューションと創造を、全てのお客様と一緒に

■ 東京本社移転について

当社は、東京本社及び東京オフィスを統合し、移転いたします。

当社は、社員満足度を高め、働きやすい環境と生産性が向上する魅力ある職場環境の実現に向けて、東京本社と東京オフィスを統合し、移転することを決定いたしました。



(Googleマップより引用)

《移転先》

東京都港区芝浦1-2-1
シーバンスN館 2F

《移転時期》

2023年10月(予定)

※) 当社の本店所在地は、栃木県小山市(小山本社)のため、本移転に伴う定款の変更はありません。

■ 業績への影響

本件の業績への影響は軽微であると判断しておりますが、今後業績に影響を与えると判断した場合は、速やかに公表いたします。

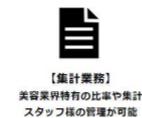
■ 商品品質・サービス品質の向上 : システム販売 (物販) に **Plus 1**

→ 中長期にわたり蓄積されたノウハウや技術の詰まった商品群
データに基づいたソリューション営業を推進

システム販売 (POS型CRMシステム)



コンテンツの提供



美容ディーラー向け販売管理システム



- サロン向けEC連動
- インボイス対応
- 電子帳簿保存法対応
- BK 口座振替連携
- 楽楽明細との連携





美容サロンにおけるDX推進サポートの一環として、2023年2月1日より美容サロン様専用のPOSシステムと「LINEミニアプリ」との連携を提供開始！

■ 『LINEミニアプリ』とは

WEB予約などのサービスを「LINE」アプリ内で提供するWEBアプリケーションです。

■ POSシステム（Sacla・BEAUTY WORKS）との連携

美容サロン様は、POSシステムのCRM分析により抽出されたエンドユーザー様の【LINE】へ公式アカウントから来店促進等のご提案が可能となります。





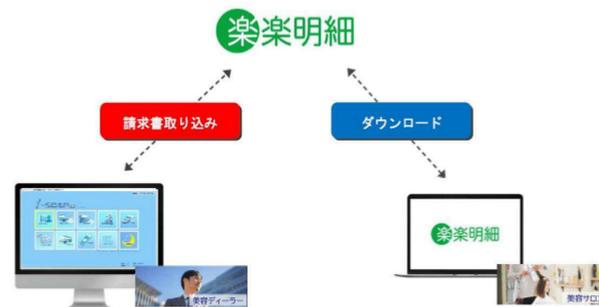
美容ディーラー（美容商材業者）のバックオフィス業務の改善による生産性向上を目的に、クラウド型電子請求書発行システム「楽楽明細」を提供する「株式会社ラクス」社と販売パートナーとして販売開始

■ 販売管理システム（i-SCAP EX）との連携

美容ディーラー様は、TBCSCAT提供の販売管理システム（i-SCAP EX）より出力された請求書を「楽楽明細」に取り込み、美容サロン様へ請求書をオンラインで発送することが可能となります。

- ① 帳票の印刷・封入・発送の手間がゼロ
- ② 電子発行への切り替えで紙代、印刷代、郵送費などのコストを削減
- ③ 再発行依頼や発送状況確認などの問合せ対応がラク

※「楽楽明細」は、改正電子帳簿保存法、インボイス制度に対応したWeb帳票発行システムです。



- 株式会社ラクス 会社概要
 代表者：中村崇則
 住 所：東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5 7F
 事業内容：クラウドサービス事業
 上場市場：東証プライム市場（3923）
 企業URL：<https://www.rakus.co.jp/>

経済産業省の **IT導入補助金2023** において、
今年度も「**IT導入支援事業者**」に採択されました。

IT導入補助金は、中小企業事業者等が課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで業務効率化・売上アップをサポートする経済産業省の制度です。

具体的には、中小企業などが働き方改革や賃上げ、インボイス制度導入などに対応できるよう生産性向上に役立つITツールを導入するときに受けられる補助金です。

IT導入補助金2023では、デジタル化基盤導入枠における2年分のクラウド利用料やハードウェア購入の補助対象化と補助率の引上げが継続されるほか、より安価なツールも購入できるよう、補助金の下限金額の見直しや撤廃が行われました。

《デジタル化基盤導入類型》

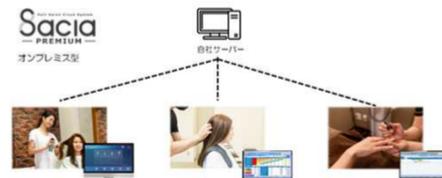
中小企業・小規模事業者にインボイス制度への対応も見据えて、企業間取引のデジタル化を一挙に推進するため、会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト・ECソフトに加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用を優先的に支援。

※) 詳細は、「中小企業庁IT導入補助金」をご参照ください。
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_it.pdf

《対象商品》

■ Sacla PREMIUM

製品：理美容業界専用CRMシステムPOSレジ
対象：美容サロン、ネイルアッシュ、
リラクゼーション業界対応



■ BEAUTY WORKS

製品：SaaS型的美容業界専用POSシステム
対象：同上



■ i-SCAP/EX

製品：販売管理システム（インボイス対応）
対象：美容ディーラー等理美容業界対応機種

DX推進により美容サロンの課題を解決し、経営の効率化及びキャッシュレス化を促進する。

当社は、ヘアサロン「モッズ・ヘア」を運営管理する株式会社エム・エイチ・グループの連結子会社である株式会社ライトスタッフと連携し、理容業界で初となる包括的なBtoBクレジット決済サービスの提供を開始する。（2023年秋ごろから提供開始を予定）

■ サービス概要

当社は、ライトスタッフ社と美容サロン向けソリューション商品の販売における相互協力関係を築いております。

本サービスは、ライトスタッフ社が、クレジット会社の株式会社ジェーシービー、株式会社ジャックス、及びソニーペイメントサービス株式会社と協働した、理容業界初の包括的なBtoBクレジット決済サービスです。



■ 本サービスの活用事例

- ・理美容サロン：
 - ・仕入代金のクレジット決済による経費管理の簡素化
 - ・資金管理の一元化、
- ・美容商材メーカー：
 - ・クレジット決済による売上債権の未回収
 - ・リスクの軽減や業務の効率化
 - ・DX化に伴う経営の合理化

- 株式会社エム・エイチ・グループ 会社概要
代表者：朱峰 玲子
住 所：東京都渋谷区千駄ヶ谷1-11-1
上場市場：東証スタンダード：9439
グループ会社：株式会社アトリエ・エム・エイチ
株式会社ライトスタッフ
アーツ株式会社
株式会社オンリー・ワン
企業URL：<https://www.rakus.co.jp/>

中小企業向けビジネスサービス事業では、中小企業支援のためコア業務である会計サービスを中心に、各種サービスを提供。当事業年度は、業務の選択と集中によるボトムアップを実施いたします。

■ コア業務

中小企業向け会計サービスを中心の経営支援
(重点実施：クライアントのデジタル化支援)

- 経理代行・事務代行
- 決算代行
- 給与計算代行
- ソフト導入支援（会計・販売管理等）
- リモートサービス



■ 伸長業務

経営革新等支援機関によるコンサルティング

- 経営力向上コンサル
- 先端設備導入コンサル
- 経営革新コンサル
- 事業再構築コンサル
- その他コンサル

【導入事例】

- ・ものづくり補助金を活用したドローン測量導入
<https://www.tbccscat.jp/news/2022/11/07/255>
- ・経営力向上計画による先端設備導入コンサル
<https://www.tbccscat.jp/news/2023/02/20/275>

■ 登録支援機関（出入国在留管理庁登録）の業務撤退（2023年4月末）

→ 外国人技能実習生や特定技能外国人の受入企業の人事・総務業務の代行の撤退

■ 栃木県、群馬県、長野県において介護付き有料老人ホームを運営



運営効率とオペレーション

コロナ感染防止対策徹底と優れた介護技術

- 介護品質の向上：高い有資格者率（介護福祉士）による質の高いケア
- 感染症対策を含むBCP（事業継続プログラム）
- DX・介護DXの推進
 - ・オンライン面会の活用
 - ・YouTube掲載やHPの活用
 - ・新たなコンテンツの創造（健康促進事業・介護予防・助っ人）

■ 新サービス「助っ人」の浸透

- 介護保険サービスと介護保険外のサービスを組み合わせたオーダーメイドサービスを提供
- 今までの在宅（デイ・ショート）での繋がりを活かし、お客様の様々な状況に応じた手厚いサービスの提供と地域に密着したサービス展開で事業全体を強化する。



会社概要

SCAT

SCATは、ICTを活用し中小企業の経営をサポートするソリューション・カンパニーです。

基本情報

名称

SCAT株式会社

設立

1969年12月設立

資本金

2億円

代表

代表取締役社長 長島秀夫

小山本社

栃木県小山市城東1-6-33

東京本社

東京都中央区日本橋本町3-8-4

従業員数

連結202名（2023年4月末）

売上高

連結25億87百万円（2022年10月期）

事業

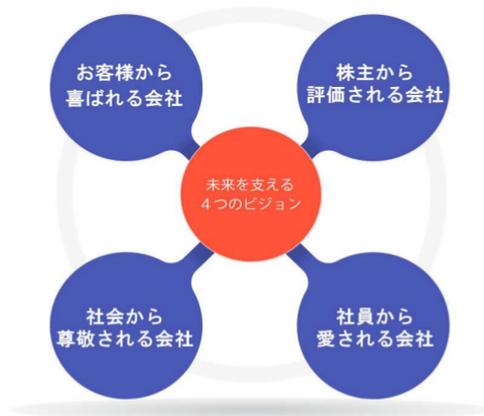
美容サロン向けICT事業
中小事業向けビジネスサービス事業
介護サービス事業

子会社

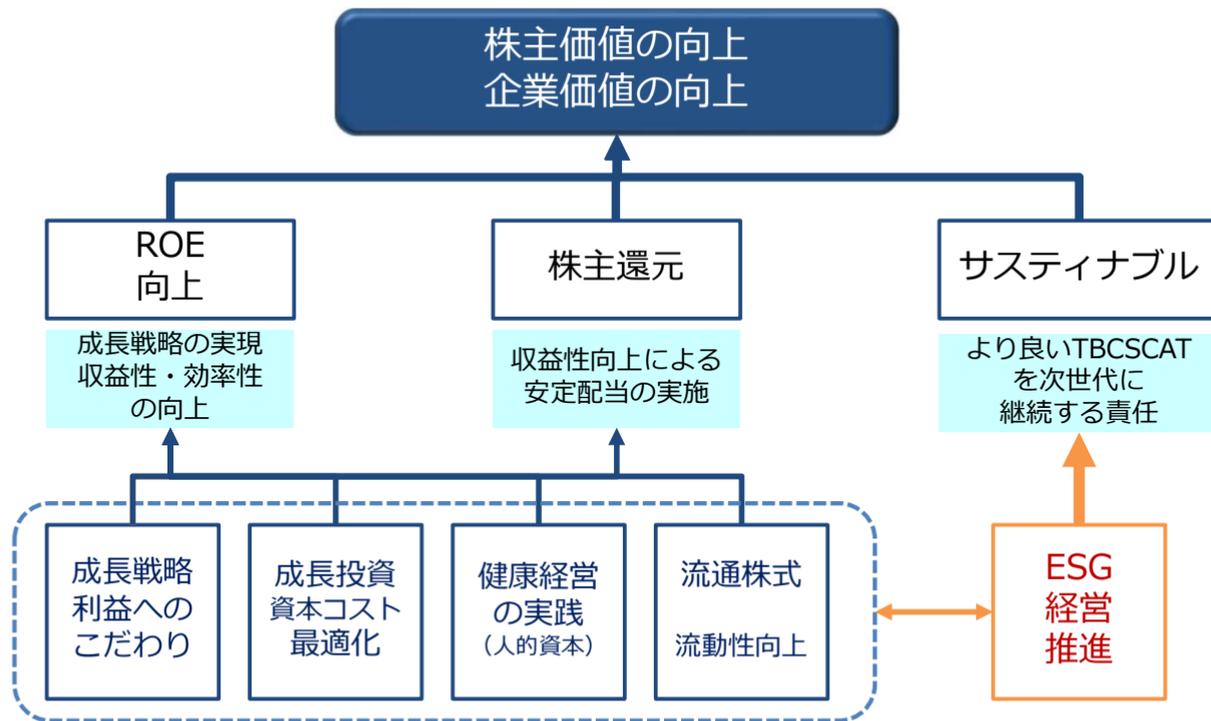
TBCシルバーサービス株式会社（介護）
VID株式会社（美容ICT）

使命・理念

- ◆ ICTの提供による、中小企業への経営支援を通じた社会貢献
- ◆ 常に新しい商品、新しいサービスの開発に挑戦し、顧客の創造を事業目的とする。



SCATは、継続して成長を続けるために、企業価値の向上を図ると共に、常に変化への対応が必要と考えております。



- 資本の有効活用により、収益性向上とサステナビリティ経営を継続する。
- 継続性のある成長分野への投資を積極的に進めることで、企業価値向上を目指す。

マテリアリティ	中期目標	具体的な実施項目	関連するSDGs
<p>環境問題への取り組み</p> <p>Environment</p>	<ul style="list-style-type: none"> 次世代への地球環境 資源リサイクルの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化推進（75%削減） 再生エネルギーの活用 環境にやさしい営業車の導入 	    
<p>豊かな情報社会・ビジネス社会のDX推進</p> <p>Social (DX)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT利活用によるコミュニケーション社会の発展に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> ICTシステム提供と普及（テレワーク） B to B to C におけるICT推進 ビジネスの効率化（脱ハンコ） レガシーシステムをゼロにする 	    
<p>活き活きと活躍できる社会の実現</p> <p>Social (働き方)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業を通じた健康と福祉への貢献 多様な人財が活躍する働きやすい環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービスの提供による高齢者支援と地域貢献 多様な働き方とキャリア支援 女性活躍の推進 	     
<p>公正で透明な企業活動の実践</p> <p>Governance</p>	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの高度化 コンプライアンスの徹底 健全な財務体質の維持・向上 適切なリスク管理の実践 	 

※) ESG経営は、環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)を重視した経営であり、東京証券取引所が推奨。
 ※) SDGsとは、国連で採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) 2015.9」をいう。
 当社は、ESG経営の推進により、SDGs 達成に貢献できると考えております。

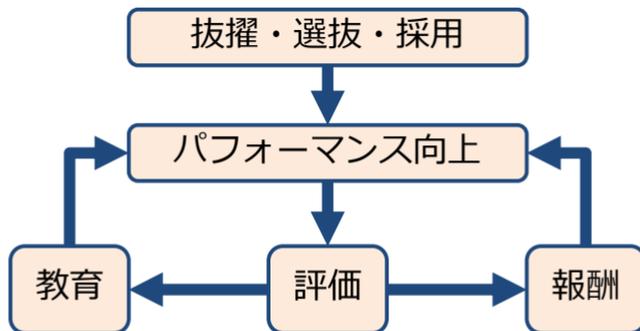
- 経営戦略に必要な人財の「質」と「量」のブラッシュアップ
- 継続的にリーダー人財を輩出する仕組みの構築と風土醸成

■ 人財活用

- ◆ 社員のエンゲージメント向上
- ◆ リーダー人財の抜擢・配置転換等の選抜等の人財活用
- ◆ 教育訓練や人財評価（目標管理・行動評価）に伴うパフォーマンスに応じた報酬体系改善

■ 働き方環境の改善

- ◆ 人財の「心と身体の健康」が未来にわたる企業価値を創出という共通認識の醸成
- ◆ 労働法令等の遵守
- ◆ 労務環境改善推進（自社制度の制定）



(リスキリング)

- 在宅勤務拡充
- 勤務間インターバル
- 公益通報拡充
(ハラスメント防止対策)
- 育休・介護休制度拡充
- メンタルヘルス対応

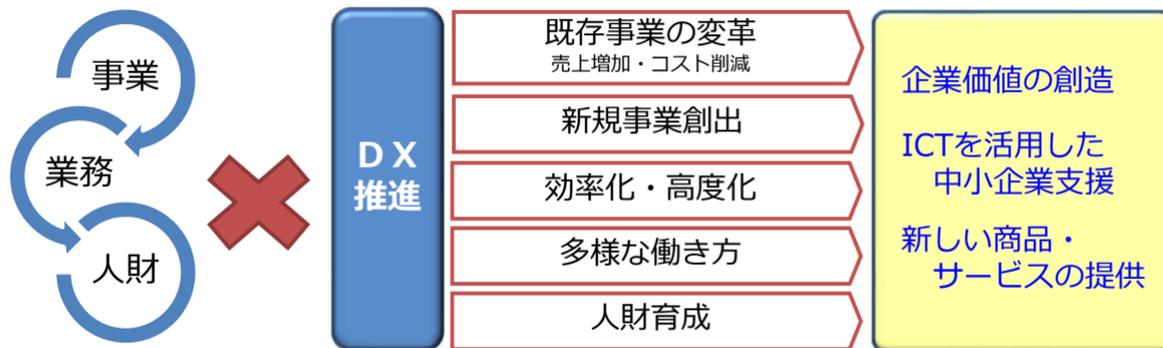
■ お客様向けDX推進

- 美容業界のDXパートナーとして躍進
- 中小企業向けDX推進サービスの提供



■ 社内でのDX推進

- 業務プロセスの合理的なデジタル化
- ネットワーク・セキュリティ強化
- 常に社内システムの刷新（新しいサービスや技術を積極的に活用）



《本資料に関する注意》

- ・この資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ・本資料において提供される情報は、「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ・それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- ・今後新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

《問い合わせ先》

I R 担当者 : 執行役員 経営企画室 室長 高橋 栄
E-mail : ir@scat.inc
TEL : 03-5623-9670

東証スタンダード市場 証券コード3974

SCAT 株式会社
Solution and Creation All customers Together
ソリューションと創造を、全てのお客様と一緒に